

平成 24 年度教員研修モデルカリキュラム 開発プログラム報告書

(平成 25 年 3 月)

教科学習に資する言語能力を高める指導力を養成する
教員研修プログラムの開発

—JSL 児童生徒カリキュラムを活用した授業力の養成—

東京学芸大学国際教育センター

連携

墨田区教育委員会

福岡市教育委員会

はじめに

本報告書は、平成24年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム（i 大学と教育委員会の連携・協働による研修カリキュラムの開発事業(大学委嘱)、独立行政法人教員研修センター)受託事業（事業名「教科学習に資する言語能力を高める指導力を養成する教員研修プログラムの開発－JSLカリキュラムを活用した授業力の養成－」）の報告書である。

今日、日本各地の学校では日本語指導を必要とする外国人児童生徒等をはじめとする多文化の子どもを受け入れており、そうした児童生徒を受け入れてきた経験の無い教員、学校、教育委員会では、その指導に困難を来している。しかも、こうした学校は外国人児童生徒が多数在籍する、いわゆる外国人集住地区にある学校にとどまらず、在籍児童生徒数こそ少なくとも、全国の学校でも同様な課題を持つようになってきている。

日本の学校は、すべてがこうした「日本語指導を必要とする」児童生徒の受け入れを想定して来たわけではなく、日本語指導を伴う（配慮する）授業をはじめとして、そこで必要となる授業上の工夫や様々な支援を行うことも、一部を除いて必要では無かった。しかしながら、1990年代に顕在化した南米からの日系人家庭の子どもたちは、こうした日本の学校の現状に大きな変化をもたらしたし、グローバリゼーションの波も相俟って、様々な背景の子どもたちが学校に在籍し、その結果多文化的な様相が日本の学校に出現するようになって今日に至っている。

当然、そこでは児童生徒の質的な変化を踏まえて新しい指導法が用いられなければならない。

本プロジェクトは、学校の多文化的な状況、日本語能力において様々な段階にある児童生徒を受け入れる教員に求められる知見を効果的に伝えるための研修プログラムを、本センターが開発に携わり、その普及に取り組んでいる JSL (Japanese as a Second Language) カリキュラムの考え方に則って開発したものである。

さらに日本語指導の必要な外国人児童生徒等に配慮（注目）した指導法である JSL カリキュラムは、本プロジェクトの連携先である墨田区が想定したように、実は元々の日本の子どもたち、すなわち日本語母語話者である児童生徒の言語能力の育成にも応用できる側面をもっており、本プロジェクトではこの点も意識的に取り組んでみた。

具体的には、開発に当たって、日本語指導の必要な児童生徒の在籍状況において特徴的な二つの連携先の教育委員会での研修プログラムが、各地の教育委員会においても有効で、企画可能になるよう意識してプログラムの開発に取り組んだが、特に以下のような点を考慮して開発に取り組んだ。

まず、連携先として日本語指導を必要とする児童生徒が比較的少数である墨田区では、日本語指導担当教員を主たる対象とせず、一般教員、管理職を対象とし、こうした児童生徒のみならず、一般の児童生徒にも応用できるような内容で JSL カリキュラムの考え方、児童生徒理解、授業方法等の研修の企画、実施に取り組んだ。

他方、こうした児童生徒が比較的多数で、しかも文化的に多様な背景を持つ形で学校に在籍する福岡市においては、市内の日本語指導担当教員を主たる対象として、JSL カリキュラムへの基本的な理解から具体的な指導にとどまらず、学校づくり、地域づくりに至るまでの内容を踏まえて研修を企画した。

さらに、企画した研修の後に、参加者からのレスポンスを元にその評価を実施し、次に企画される研修内容の検討を行うなど、参加者の研修への需要を反映させるような取り組みを行った。

この開発プログラムは、以上のような形で約1年にわたって、数次（墨田区5回－3日間、福岡市3回、本学での企画3回）の研修を行い、最終的には墨田区教育委員会、福岡市教育委員会両者が、教育委員会内の実態に合わせて次年度（平成25年度）の研修計画を策定し、具体案を提出するまでに至った。

以下、第Ⅰ部では墨田区及び福岡市において実施した具体的なプログラムとそれを元に作成された次年度（平成25年度）における研修計画案、さらに今後の課題（総括）を示した。

第Ⅱ部においては、資料として本連携－協働開発の記録を掲載した。

最後に、このプログラム開発事業の実施においては、多忙中にもかかわらず連携を引き受けてくださった墨田区教育委員会及び福岡市教育委員会の関係各位、実習参加教員各位、さらに本連携プログラムの実施において機会を与えて下さった独立行政法人教員研修センターをはじめ、関係各位に感謝の意を表します。

平成25年3月20日

東京学芸大学国際教育センター 吉谷武志

連携・協働研究 委員名簿

東京学芸大学国際教育研究センター

佐藤 郡 衛	教授	松井 智子	教授
吉谷 武志	教授	菅原 雅枝	准教授
見世 千賀子	准教授	矢崎 弥生子	日本語指導員（教務補佐）

国際教育センター外部委員

近田 由紀子	前浜松市立瑞穂小学校教諭（日本語教室担当）
--------	-----------------------

墨田区教育委員会

小坂 裕紀	教育委員会指導主事
田畑 美香	吾嬬第一中学校校長
中島 聡子	柳島小学校主任教諭（日本語教室担当）

福岡市教育委員会

赤穂 香里	城香中学校教諭（日本語教室担当）
西村 綾子	教育センター長期研修員（東箱崎小学校教諭）
徳成 晃隆	福岡市立城香中学校校長（福岡市日本語指導教育研究会会長）
吉岡 辰実	教育センター指導主事

福岡市教育委員会外部委員

和田 玉己	福岡市教育委員会日本語指導員（非常勤）
-------	---------------------

目 次

第Ⅰ部 研修プログラムとその評価

(1) 墨田区教育委員会

(一般教員対象・区内学校悉皆研修)

平成24年度実施研修

平成25年度研修計画(案)

(2) 福岡市教育委員会

(日本語教室担当教員対象研修)

平成24年度実施研修

平成25年度研修計画(案)

第Ⅱ部 事業実施概要